



## 平成20年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年8月12日

上場会社名

株式会社ラックランド

上場取引所

東証第2部

コード番号

9612

URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 和男

TEL (03) 3377 - 9331

半期報告書提出予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年6月中間期の業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

|          | 売上高    |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 中間(当期)純利益 |       |
|----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-----------|-------|
|          | 百万円    | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円       | %     |
| 20年6月中間期 | 4,845  | △20.1 | △238 | —     | △216 | —     | △141      | —     |
| 19年6月中間期 | 6,064  | △17.5 | 52   | △79.8 | 76   | △73.5 | 41        | △77.2 |
| 19年12月期  | 13,395 | △8.6  | 7    | △98.3 | 45   | △90.4 | 81        | △59.6 |

|          | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 |   |
|----------|--------------------|----|---------------------------|---|
|          | 円                  | 銭  | 円                         | 銭 |
| 20年6月中間期 | △18                | 99 | —                         | — |
| 19年6月中間期 | 5                  | 61 | —                         | — |
| 19年12月期  | 10                 | 97 | —                         | — |

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

## (2) 財政状態

|          | 総資産   |  | 純資産   |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |    |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
|          | 百万円   |  | 百万円   |  | %      |  | 円        | 銭  |
| 20年6月中間期 | 7,458 |  | 4,120 |  | 55.2   |  | 554      | 16 |
| 19年6月中間期 | 9,068 |  | 4,461 |  | 49.2   |  | 597      | 03 |
| 19年12月期  | 9,076 |  | 4,388 |  | 48.4   |  | 590      | 40 |

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,120百万円 19年6月中間期 4,461百万円 19年12月期 4,388百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
|          | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円               |  |
| 20年6月中間期 | △923                 |  | △34                  |  | △154                 |  | 1,473             |  |
| 19年6月中間期 | 868                  |  | △273                 |  | △317                 |  | 2,415             |  |
| 19年12月期  | 1,070                |  | △145                 |  | △478                 |  | 2,585             |  |

## 2. 配当の状況

|             | 1株当たり配当金 |       |       |
|-------------|----------|-------|-------|
| (基準日)       | 中間期末     | 期末    | 年間    |
|             | 円 銭      | 円 銭   | 円 銭   |
| 19年12月期     | — —      | 15 00 | 15 00 |
| 20年12月期     | — —      | — —   | — —   |
| 20年12月期(予想) | — —      | 15 00 | 15 00 |

## 3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

|    | 売上高    |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |    |
|----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
|    | 百万円    | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円              | 銭  |
| 通期 | 12,500 | △10.7 | 64   | △64.4 | 100  | △50.0 | 52    | △54.8 | 6              | 99 |

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 7,864,000株 19年6月中間期 7,864,000株 19年12月期 7,864,000株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 430,560株 19年6月中間期 391,660株 19年12月期 430,560株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年8月12日公表の「平成20年12月期 中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当中間会計期間の概況

当期の中間期は、米国のサブプライムローン問題を発端とする、世界経済の伸び悩みからくる、日本の株式市場の調整と原油及び穀物価格等の国際商品市況高騰による原材料価格の急騰からガソリン、食料品等の値上がりで個人消費が抑制され、内需不振と世界経済減速に伴う輸出の伸び悩みから企業の設備投資も抑制されて、日本経済の後退が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界及び外食産業業界は、個人消費の鈍化を受け、急速に店舗投資を控えるなど、商業施設分野を中心とする受注の伸び悩み、競争激化による受注単価の低下が続く一方、原材料費等の仕入価格上昇もあって、厳しい状況が続きました。

この結果、当中間期の売上高は48億45百万円（前年同期比20.1%減）となり、また、営業損失は△2億38百万円、経常損失は△2億16百万円、中間期純損失は△1億41百万円となりました。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況について、ご報告いたします。

（単位：千円未満切捨て）

| 部門            | 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日) | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------|
| スーパーマーケット関連部門 | 2,691,245                                | 2,024,482                                | 5,977,385                               |
| フードシステム関連部門   | 2,783,450                                | 2,316,363                                | 6,180,701                               |
| 営業開発部門        | 139,200                                  | 23,593                                   | 241,107                                 |
| 保守メンテナンス部門    | 450,123                                  | 481,147                                  | 995,902                                 |
| 計             | 6,064,019                                | 4,845,586                                | 13,395,095                              |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門は、年明け以降、食品や生活用品の値上げが相次ぐ一方、消費者に家計防衛的な動きがあって、仕入価格の値上がりの販売価格への転嫁が遅れるという厳しい環境が続いております。このような環境の中で、既存顧客への改装提案において省エネ型空調機のイニシャルコストを削減する「エアコンれん太くん」と、省エネ・CO2削減のパッケージモデル「eco model（エコモデル）」を新たにスタートさせ、商空間におけるCO2やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様や、冷凍設備、照明、空調設備分野における改善提案、さらにこれらのアフター・ケアの追跡・管理を行うシステムを構築いたしました。

しかしながら、厳しい環境にあるコンビニエンス業界からの受注減少と、「eco model（エコモデル）」の投入直後でその効果が小さいこと等もあって、当中間会計期間の売上高は20億2千4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門は、食品・原材料の値上がりや消費の低迷などで厳しい環境が続いております。その中でも、時代の変化に柔軟に対応している企業、及び成長が見込まれる企業の開拓、受注確保の展開に特に注力してまいりました。

その結果、成熟市場である外食業界の中にあって、確実に地域の顧客からの支持を得られる店づくりを提案し、受注を獲得することが出来ました。当中間会計期間の売上高は23億1千6百万円（前年同期比16.7%減）に留まりました。

#### 《営業開発部門》

営業開発部門は、日帰り温泉入浴施設に対して継続的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、温泉施設のトータル受注（企画・設計・施工・メンテナンスまでの一貫受注）を獲得することができましたが、当中間期の売上高（完成引渡し）は2千3百万円（前年同期比83.0%減）に留まりました。

#### 《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門は、前年に引き続き建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一環としての定期訪問点検等、積極的に”攻め”の営業活動を展開することを通じて、顧客満足度の向上による売上高増加を図ってまいりました。また、本年4月よりイニシャルコストの削減提案のエアコンれん太くん（空調機レンタル事業）、及び省エネ・CO2削減のパッケージモデル「eco model（エコモデル）」を新たにスタートいたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は4億8千1百万円（前年同期比6.9%増）とすることができました。

b. 通期の見通し

通期の見通しとしましては、世界経済の減速、原油価格急騰等の原材料価格上昇、及び金利上昇などによる内外経済の不透明感の高まりから、当社の主要顧客である飲食料品小売業界及び外食産業界におきましても、店舗投資を控えるなど引き続き下期も厳しい経営環境は続くものと思われます。

当社は、このような状況において、売上高については、「新規顧客の開拓」、「大型商業施設の受注増大」はもちろんのこと、顧客ニーズが非常に高まっている省エネ・CO2削減のパッケージモデル「eco model（エコモデル）」の受注増加と、売上計上までに時間がかかる商業施設の建築工事受注確保に関しても積極的に取り組んでまいります。また、非破壊検査によるビルの耐震診断等の新規分野にも取り組んでまいります。

人事政策に関しては、新卒採用は3年間で60名を確保し、教育・育成に努めてきた結果、現場の施工管理の内製化が進み、本年度末においては外注契約社員がゼロになる見込みです。ラックランドが38年間、培ってきた施工品質の向上、コストパフォーマンスの改善を図るとともに、制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）、及び一般管理費の抑制等により、売上・利益の確保に注力してまいります。

しかしながら、当社をとりまく環境は厳しく、同時に当社の体質改善に伴う一時的なコスト増もあって、厳しい経営環境は続くものと思われます。

以上を踏まえて、通期の見通しを下記のように修正いたします。

平成20年12月期の業績予想の修正（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（単位：百万円）

|                        | 売上高    | 営業利益   | 経常利益   | 当期純利益  |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 前回予想（A）<br>（平成20年2月8日） | 14,000 | 180    | 200    | 115    |
| 今回修正（B）                | 12,500 | 64     | 100    | 52     |
| 増減額（B－A）               | △1,500 | △116   | △100   | △63    |
| 増減率                    | △10.7% | △64.4% | △50.0% | △54.8% |

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は74億5千8百万円と前事業年度末比16億1千7百万円（17.8%減）の減少となりました。

当中間会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は41億4千9百万円と前事業年度末比15億9千2百万円（27.7%減）の減少となりました。これは、繰延税金資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと、また売上の減少に伴い売上債権（売掛金及び受取手形）が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、33億9百万円と前事業年度末比2千4百万円（0.7%減）の減少となりました。これは、取引先との関係を強化する目的で取得した投資有価証券の時価の下落により、当該帳簿価額が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、資産の部は74億5千8百万円と前事業年度末比16億1千7百万円（17.8%減）の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は、33億3千3百万円と前事業年度末比13億9百万円（28.2%減）の減少となりました。これは、仕入の減少に伴い仕入債務（買掛金及び支払手形）の減少及びファクタリングの未払金が減少したことが主な要因であります。

固定負債は、4百万円と前事業年度末比3千9百万円（90.8%減）の減少となりました。これは、役員退職慰労金の規程の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩したことによるものであります。

以上の結果、負債の部は33億3千7百万円と前事業年度末比13億4千9百万円（28.8%減）の減少となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、41億2千万円と前事業年度末比2億6千8百万円（6.1%減）の減少となりました。これは、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少及び配当金支払により、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は14億7千3百万円と、前事業年度末比11億1千1百万円（43.0%減）の減少となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、9億2千3百万円（前中間会計期間は8億6千8百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が2億1千4百万円となったこと及び棚卸資産の増加1億8百万円、仕入債務の減少6億8千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3千4百万円（前中間会計期間は2億7千3百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億5千4百万円（前中間会計期間は3億1千7百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払1億1千万円及び継続的な有利子負債（社債及び借入金）の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

|                     | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年6月<br>当中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己資本比率（%）           | 41.2      | 48.4      | 48.4      | 55.2            |
| 時価ベースの自己資本比率（%）     | 74.4      | 51.4      | 32.3      | 38.2            |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率   | 0.7       | —         | 0.1       | —               |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 77.3      | —         | 495.1     | —               |

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
4. 当中間期及び平成18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

内部留保は、人材育成や設備投資等、企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の拡大に努めてまいります。

この基本方針に基づき、平成20年12月期の年間配当は、1株当たり15円00銭（期末配当15円00銭）とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### a. 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社は、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境の急激な変化が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、特定取引先への依存については、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進により、特定取引先への販売依存はありません。

##### b. 業績の季節変動要因について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、直近3ヵ年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

ラックランドは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めております。その準備期間として、当該3年間、現場力を支える人材力の強化に注力してまいりました。新卒採用に関しましても60名の採用を行い、教育、育成に努めてきた結果、現場の施工管理において内製化が進み、本年度末においては常駐の施工管理における外注契約社員がゼロになる見込みです。ラックランドが38年間、培ってきた現場における施工品質の向上、コストパフォーマンスの改善に関し、継続して強化してまいります。

(単位：千円)

|           |           | 上半期<br>(1月～6月)    | 下半期<br>(7月～12月)   |
|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 平成18年12月期 | 売上高(構成比)  | 7,351,067 (50.2%) | 7,298,085 (49.8%) |
|           | 営業利益(構成比) | 260,235 (61.2%)   | 165,037 (38.8%)   |
| 平成19年12月期 | 売上高(構成比)  | 6,064,019 (45.3%) | 7,331,076 (54.7%) |
|           | 営業利益(構成比) | 52,526 (－%)       | △45,335 (－%)      |
| 平成20年12月期 | 売上高(構成比)  | 4,845,586 (38.8%) | 7,654,414 (61.2%) |
|           | 営業利益(構成比) | △238,508 (－%)     | 302,508 (－%)      |

(注) 1. 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 平成20年12月期の上半期の売上高・営業利益は実績数値、上半期の売上高・営業利益の構成比ならびに下半期の売上高・営業利益の金額及び構成比は平成20年12月期業績予想数値に基づく予想数値、予想構成比であります。

##### c. 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月、金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡しした日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当中間会計期間末における長期分割手形残高は1,739千円(相手先数1社)であります。

d. 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第7条、第8条、第9条、第10条及び第23条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成20年6月30日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成20年6月30日現在)

| 許認可等の名称  | 根拠法令     | 許認可等の内容                                                          | 有効期間                      |
|----------|----------|------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 特定建設業    | 建設業法     | 電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可<br>(特-11)第10470号 | 平成17年3月4日～<br>平成22年3月3日   |
| 一級建築士事務所 | 建築士法     | 一級建築士事務所の登録許可<br>第40172号                                         | 平成17年8月10日～<br>平成22年8月10日 |
| 宅地建物取引業  | 宅地建物取引業法 | 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理<br>(2)第81110号                                | 平成19年8月24日～<br>平成24年8月23日 |

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

e. 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として有価証券投資を行っていましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

当中間会計期間末 現在の投資残高は803,882千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

f. ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当該制度は旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により付与したものであり、その内容は以下のとおりであります。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合には当該基準の変更内容によっては当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【平成18年3月30日開催の定時株主総会決議】

| 区 分                              | 当中間会計期間末現在<br>(平成20年6月30日)                                                    | 提出日の前月末現在<br>(平成20年7月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の総数                         | 1,150個                                                                        | 1,150個                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                 | 普通株式                                                                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                  | 115,000株(注) 1                                                                 | 115,000株(注) 1             |
| 新株予約権の行使時の払込金額                   | 1株当たり1,082円(注) 2                                                              | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                       | 自 平成20年4月1日<br>至 平成25年3月31日                                                   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 | 発行価格1,082円<br>資本組入額541円                                                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                      | 新株予約権の一部行使はできないこととする。<br>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                   | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。                                                   | 同左                        |

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

【平成20年 3 月28日開催の定時株主総会決議】

| 区 分                              | 当中間会計期間末現在<br>(平成20年 6 月30日)                                                  | 提出日の前月末現在<br>(平成20年 7 月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の総数                         | 4,300個                                                                        | 4,300個                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                 | 普通株式                                                                          | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数                  | 430,000株(注) 1                                                                 | 430,000株(注) 1               |
| 新株予約権の行使時の払込金額                   | 1株当たり390円(注) 2                                                                | 同左                          |
| 新株予約権の行使期間                       | 自 平成22年 6 月 1 日<br>至 平成27年 5 月31日                                             | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 | 発行価格390円<br>資本組入額195円                                                         | 同左                          |
| 新株予約権の行使の条件                      | 新株予約権の一部行使はできないこととする。<br>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                   | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。                                                   | 同左                          |

- (注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。
- また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき事項  
平成19年12月期決算短信（平成20年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

また、平成20年7月14日に「中期経営方針の策定と新コーポレートロゴの制定に関して」として開示いたしました内容に、今後の中期経営方針を記載しておりますので、開示を省略致します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

「中期経営方針の策定と新コーポレートロゴの制定に関して」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/news/index.html>

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

|              |          | 前中間会計期間末<br>(平成19年 6 月 30 日) |           | 当中間会計期間末<br>(平成20年 6 月 30 日) |           | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年12月31日) |            |         |           |            |
|--------------|----------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|--------------------------------|------------|---------|-----------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                      |           | 構成比<br>(%)                   | 金額 (千円)   |                                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円) |           | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |
| I 流動資産       |          |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |
| 1 現金及び預金     | ※ 3      |                              | 2,715,010 | 61.2                         |           | 1,773,049                      | 55.6       |         | 2,885,010 | 63.3       |
| 2 受取手形       |          | 228,565                      | 158,458   |                              | 168,179   |                                |            |         |           |            |
| 3 売掛金        |          | 1,620,030                    | 1,680,478 |                              | 2,237,367 |                                |            |         |           |            |
| 4 たな卸資産      | ※ 2      |                              | 582,652   |                              |           | 359,163                        |            |         | 250,464   |            |
| 5 繰延税金資産     |          | 22,500                       | 127,714   |                              | 43,500    |                                |            |         |           |            |
| 6 その他        |          | 384,825                      | 54,155    |                              | 159,967   |                                |            |         |           |            |
| 貸倒引当金        |          |                              | △200      |                              |           | △3,548                         |            |         | △2,238    |            |
| 流動資産合計       |          |                              | 5,553,383 |                              |           | 4,149,471                      |            |         | 5,742,250 |            |
| II 固定資産      |          |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |
| (1) 有形固定資産   | ※ 1      |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |
| 1 建物         |          |                              | 215,451   | 22.9                         |           | 230,808                        | 27.6       |         | 217,839   | 22.7       |
| 2 土地         |          | 1,694,385                    | 1,694,385 |                              | 1,694,385 |                                |            |         |           |            |
| 3 その他        |          | 165,237                      | 131,971   |                              | 145,643   |                                |            |         |           |            |
| 有形固定資産合計     |          |                              | 2,075,075 |                              |           | 2,057,165                      |            |         | 2,057,867 |            |
| (2) 無形固定資産   |          |                              | 69,804    | 0.8                          |           | 59,680                         | 0.8        |         | 66,244    | 0.7        |
| (3) 投資その他の資産 |          |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |
| 1 投資有価証券     | ※ 4      |                              | 1,069,034 | 15.1                         |           | 803,882                        | 16.0       |         | 872,965   | 13.3       |
| 2 固定化営業債権    |          | 25,977                       | 119,713   |                              | 48,931    |                                |            |         |           |            |
| 3 繰延税金資産     |          | 57,143                       | 120,535   |                              | 114,601   |                                |            |         |           |            |
| 4 会員権        |          |                              | 32,100    |                              |           | 30,950                         |            |         | 29,950    |            |
| 5 その他        |          |                              | 199,366   |                              |           | 195,675                        |            |         | 192,332   |            |
| 貸倒引当金        |          |                              | △12,988   |                              |           | △78,462                        |            |         | △48,931   |            |
| 投資その他の資産合計   |          |                              | 1,370,633 |                              |           | 1,192,294                      |            |         | 1,209,849 |            |
| 固定資産合計       |          |                              | 3,515,512 | 38.8                         |           | 3,309,140                      | 44.4       |         | 3,333,961 | 36.7       |
| 資産合計         |          |                              | 9,068,896 | 100.0                        |           | 7,458,612                      | 100.0      |         | 9,076,212 | 100.0      |
|              |          |                              |           |                              |           |                                |            |         |           |            |



|                    |          | 前中間会計期間末<br>(平成19年6月30日) |           | 当中間会計期間末<br>(平成20年6月30日) |         | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成19年12月31日) |            |
|--------------------|----------|--------------------------|-----------|--------------------------|---------|--------------------------------|------------|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                  |           | 構成比<br>(%)               | 金額 (千円) |                                | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)            |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| I 株主資本             |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| 1 資本金              |          |                          | 1,524,493 | 16.8                     |         | 1,524,493                      | 20.4       |
| 2 資本剰余金            |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| (1) 資本準備金          |          |                          | 1,716,060 |                          |         | 1,716,060                      |            |
| 資本剰余金合計            |          |                          | 1,716,060 | 18.9                     |         | 1,716,060                      | 23.0       |
| 3 利益剰余金            |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| (1) 利益準備金          |          |                          | 76,451    |                          |         | 76,451                         |            |
| (2) その他利益剰余金       |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| 別途積立金              |          |                          | 665,000   |                          |         | 665,000                        |            |
| 繰越利益剰余金            |          |                          | 816,801   |                          |         | 856,727                        |            |
| 利益剰余金合計            |          |                          | 1,558,252 | 17.2                     |         | 1,345,483                      | 18.0       |
| 4 自己株式             |          |                          | △411,743  | △4.5                     |         | △430,209                       | △5.7       |
| 株主資本合計             |          |                          | 4,387,064 | 48.4                     |         | 4,155,828                      | 55.7       |
| II 評価・換算差額等        |          |                          |           |                          |         |                                |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金 |          |                          | 74,129    |                          |         | △36,446                        |            |
| 評価・換算差額等合計         |          |                          | 74,129    | 0.8                      |         | △36,446                        | △0.5       |
| III 新株予約権          |          |                          | —         |                          |         | 1,254                          | 0.0        |
| 純資産合計              |          |                          | 4,461,193 | 49.2                     |         | 4,120,636                      | 55.2       |
| 負債純資産合計            |          |                          | 9,068,896 | 100.0                    |         | 7,458,612                      | 100.0      |
|                    |          |                          |           |                          |         |                                |            |

## (2) 中間損益計算書

| 区分                                  | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) |            | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) |            |
|-------------------------------------|----------|------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------|------------|
|                                     |          | 金額 (千円)                                        | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                        | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                             | 百分比<br>(%) |
| I 売上高                               |          | 6,064,019                                      | 100.0      | 4,845,586                                      | 100.0      | 13,395,095                                          | 100.0      |
| II 売上原価                             |          | 5,417,133                                      | 89.3       | 4,528,290                                      | 93.4       | 12,131,221                                          | 90.6       |
| 売上総利益                               |          | 646,885                                        | 10.7       | 317,295                                        | 6.6        | 1,263,874                                           | 9.4        |
| III 販売費及び一般管理費                      |          | 594,359                                        | 9.8        | 555,804                                        | 11.5       | 1,256,683                                           | 9.4        |
| 営業利益又は営業損失 (△)                      |          | 52,526                                         | 0.9        | △238,508                                       | △4.9       | 7,190                                               | 0.1        |
| IV 営業外収益                            | ※ 1      | 27,386                                         | 0.5        | 33,783                                         | 0.7        | 53,612                                              | 0.3        |
| V 営業外費用                             | ※ 2      | 3,857                                          | 0.1        | 11,940                                         | 0.2        | 15,597                                              | 0.1        |
| 経常利益又は経常損失 (△)                      |          | 76,055                                         | 1.3        | △216,665                                       | △4.4       | 45,205                                              | 0.3        |
| VI 特別利益                             | ※ 3      | —                                              | —          | 49,599                                         | 1.0        | 119,295                                             | 0.9        |
| VII 特別損失                            | ※ 4      | 120                                            | 0.0        | 47,057                                         | 1.0        | 14,141                                              | 0.1        |
| 税引前中間 (当期)<br>純利益又は税引前中<br>間純損失 (△) |          | 75,934                                         | 1.3        | △214,123                                       | △4.4       | 150,360                                             | 1.1        |
| 法人税、住民税及び<br>事業税                    |          | 47,500                                         | 0.8        | 5,815                                          | 0.1        | 96,000                                              | 0.7        |
| 法人税等調整額                             |          | △13,500                                        | △0.2       | △78,746                                        | △1.6       | △27,500                                             | △0.2       |
| 中間 (当期) 純利益<br>又は中間純損失<br>(△)       |          | 41,934                                         | 0.7        | △141,193                                       | △2.9       | 81,860                                              | 0.6        |
|                                     |          |                                                |            |                                                |            |                                                     |            |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

|                                   | 株主資本        |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                                   | 資本金         | 資本剰余金       |             | 利益剰余金   |          |          |           |             | 自己株式      | 株主資本合計      |
|                                   |             | 資本準備金       | 資本剰余金合計     | 利益準備金   | その他利益剰余金 |          |           | 利益剰余金合計     |           |             |
|                                   |             |             |             |         | 特別償却準備金  | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |             |           |             |
| 平成18年12月31日 残高                    | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451 | 604      | 665, 000 | 886, 348  | 1, 628, 403 | △411, 743 | 4, 457, 214 |
| 中間会計期間中の変動額                       |             |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
| 特別償却準備金の取崩<br>（注）                 |             |             |             |         | △604     |          | 604       | －           |           | －           |
| 剰余金の配当（注）                         |             |             |             |         |          |          | △112, 085 | △112, 085   |           | △112, 085   |
| 中間純利益                             |             |             |             |         |          |          | 41, 934   | 41, 934     |           | 41, 934     |
| 株主資本以外の項目の中<br>間会計期間中の変動額<br>（純額） |             |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
| 中間会計期間中の変動額合<br>計                 | －           | －           | －           | －       | △604     | －        | △69, 546  | △70, 150    | －         | △70, 150    |
| 平成19年 6 月30日 残高                   | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451 | －        | 665, 000 | 816, 801  | 1, 558, 252 | △411, 743 | 4, 387, 064 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成18年12月31日 残高            | 83,733       | 83,733     | 4,540,948 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |            |           |
| 特別償却準備金の取崩（注）             |              |            | —         |
| 剰余金の配当（注）                 |              |            | △112,085  |
| 中間純利益                     |              |            | 41,934    |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △9,604       | △9,604     | △9,604    |
| 中間会計期間中の変動額合計             | △9,604       | △9,604     | △79,755   |
| 平成19年6月30日 残高             | 74,129       | 74,129     | 4,461,193 |

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

|                                   | 株主資本        |             |             |           |           |             |             |           |             |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|
|                                   | 資本金         | 資本剰余金       |             | 利益剰余金     |           |             |             | 自己株式      | 株主資本合計      |
|                                   |             | 資本準備金       | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備<br>金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |           |             |
|                                   |             |             |             |           | 別途積立<br>金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |           |             |
| 平成19年12月31日 残高                    | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451   | 665, 000  | 856, 727    | 1, 598, 178 | △430, 209 | 4, 408, 523 |
| 中間会計期間中の変動額                       |             |             |             |           |           |             |             |           |             |
| 剰余金の配当                            |             |             |             |           |           | △111, 501   | △111, 501   |           | △111, 501   |
| 中間純損失                             |             |             |             |           |           | △141, 193   | △141, 193   |           | △141, 193   |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額（純<br>額） |             |             |             |           |           |             |             |           |             |
| 中間会計期間中の変動額合計                     | —           | —           | —           | —         | —         | △252, 694   | △252, 694   | —         | △252, 694   |
| 平成20年 6 月30日 残高                   | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451   | 665, 000  | 604, 032    | 1, 345, 483 | △430, 209 | 4, 155, 828 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|------------|-------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |           |
| 平成19年12月31日 残高            | △19,825      | △19,825    | —     | 4,388,697 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |            |       |           |
| 剰余金の配当                    |              |            |       | △111,501  |
| 中間純損失                     |              |            |       | △141,193  |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △16,620      | △16,620    | 1,254 | △15,366   |
| 中間会計期間中の変動額合計             | △16,620      | △16,620    | 1,254 | △268,061  |
| 平成20年6月30日 残高             | △36,446      | △36,446    | 1,254 | 4,120,636 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本        |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|----------|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                                 | 資本金         | 資本剰余金       |             | 利益剰余金   |          |          |           |             | 自己株式      | 株主資本合計      |
|                                 |             | 資本準備金       | 資本剰余金合計     | 利益準備金   | その他利益剰余金 |          |           | 利益剰余金合計     |           |             |
|                                 |             |             |             |         | 特別償却準備金  | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |             |           |             |
| 平成18年12月31日 残高<br>(千円)          | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451 | 604      | 665, 000 | 886, 348  | 1, 628, 403 | △411, 743 | 4, 457, 214 |
| 事業年度中の変動額                       |             |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
| 特別償却準備金の取崩<br>(注)               |             |             |             |         | △604     |          | 604       | —           |           | —           |
| 剰余金の配当(注)                       |             |             |             |         |          |          | △112, 085 | △112, 085   |           | △112, 085   |
| 当期純利益                           |             |             |             |         |          |          | 81, 860   | 81, 860     |           | 81, 860     |
| 自己株式の取得                         |             |             |             |         |          |          |           |             | △18, 466  | △18, 466    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |             |             |             |         |          |          |           |             |           |             |
| 事業年度中の変動額合計<br>(千円)             | —           | —           | —           | —       | △604     | —        | △29, 621  | △30, 225    | △18, 466  | △48, 691    |
| 平成19年12月31日 残高<br>(千円)          | 1, 524, 493 | 1, 716, 060 | 1, 716, 060 | 76, 451 | —        | 665, 000 | 856, 727  | 1, 598, 178 | △430, 209 | 4, 408, 523 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成18年12月31日 残高（千円）      | 83,733       | 83,733     | 4,540,948 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |           |
| 特別償却準備金の取崩（注）           |              |            |           |
| 剰余金の配当（注）               |              |            | △112,085  |
| 当期純利益                   |              |            | 81,860    |
| 自己株式の取得                 |              |            | △18,466   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △103,559     | △103,559   | △103,559  |
| 事業年度中の変動額合計（千円）         | △103,559     | △103,559   | △152,251  |
| 平成19年12月31日 残高（千円）      | △19,825      | △19,825    | 4,388,697 |

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

|                                    |          | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) | 前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) |
|------------------------------------|----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 区分                                 | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                        | 金額 (千円)                                        | 金額 (千円)                                                    |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー                 |          |                                                |                                                |                                                            |
| 1 税引前中間 (当期) 純利益又は<br>税引前中間純損失 (△) |          | 75,934                                         | △214,123                                       | 150,360                                                    |
| 2 減価償却費                            |          | 38,481                                         | 45,450                                         | 84,720                                                     |
| 3 のれん償却額                           |          | 3,333                                          | —                                              | 6,666                                                      |
| 4 有形固定資産売却損                        |          | 120                                            | —                                              | 120                                                        |
| 5 有形固定資産除却損                        |          | —                                              | 1,923                                          | 129                                                        |
| 6 投資有価証券売却損益<br>(△売却益)             |          | —                                              | △9,999                                         | △119,295                                                   |
| 7 投資有価証券評価損                        |          | —                                              | 45,134                                         | 9,999                                                      |
| 8 貸倒引当金の増加額                        |          | 188                                            | 30,840                                         | 38,170                                                     |
| 9 役員退職慰労引当金の増加額<br>(△減少額)          |          | 2,000                                          | △39,600                                        | 4,200                                                      |
| 10 賞与引当金の増加額                       |          | 850                                            | △292                                           | 750                                                        |
| 11 受取利息及び受取配当金                     |          | △10,871                                        | △19,379                                        | △15,035                                                    |
| 12 受取遅延利息                          |          | —                                              | —                                              | △11,931                                                    |
| 13 支払利息及び社債利息                      |          | 1,490                                          | 168                                            | 2,284                                                      |
| 14 支払手数料                           |          | —                                              | 2,449                                          | 4,239                                                      |
| 15 売上債権の減少額                        |          | 1,150,423                                      | 565,588                                        | 564,546                                                    |
| 16 たな卸資産の増加額                       |          | △368,257                                       | △108,699                                       | △36,068                                                    |
| 17 固定化営業債権の増加額                     |          | △25,977                                        | △70,781                                        | △22,954                                                    |
| 18 仕入債務の減少額                        |          | △727,507                                       | △680,412                                       | △955,251                                                   |
| 19 未払金の増加額 (△減少額)                  |          | 486,163                                        | △542,549                                       | 884,951                                                    |
| 20 その他                             |          | 134,318                                        | 101,610                                        | 411,281                                                    |
| 小計                                 |          | 760,690                                        | △892,672                                       | 1,002,423                                                  |
| 21 利息及び配当金の受取額                     |          | 10,871                                         | 19,379                                         | 15,035                                                     |
| 22 遅延利息の受取額                        |          | —                                              | —                                              | 11,391                                                     |
| 23 利息の支払額                          |          | △1,379                                         | △231                                           | △2,162                                                     |
| 24 手数料の支払額                         |          | —                                              | △2,100                                         | △11,628                                                    |
| 25 法人税等の還付額 (△支払額)                 |          | 98,539                                         | △47,393                                        | 55,698                                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                   |          | 868,722                                        | △923,017                                       | 1,070,757                                                  |

|                             |          | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) | 前事業年度の要約キャッ<br>シュ・フロー計算書<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) |
|-----------------------------|----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 区分                          | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                        | 金額 (千円)                                        | 金額 (千円)                                                        |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          |                                                |                                                |                                                                |
| 1 定期預金の預入による支出              |          | △300,000                                       | △300,000                                       | △300,000                                                       |
| 2 定期預金の払戻による収入              |          | 300,000                                        | 300,000                                        | 300,000                                                        |
| 3 有形固定資産の取得による<br>支出        |          | △49,836                                        | △29,379                                        | △69,341                                                        |
| 4 有形固定資産の売却による<br>収入        |          | 163                                            | —                                              | 163                                                            |
| 5 投資有価証券の取得による<br>支出        |          | △222,207                                       | △4,074                                         | △274,550                                                       |
| 6 投資有価証券の売却による<br>収入        |          | —                                              | 10,000                                         | 199,295                                                        |
| 7 貸付けによる支出                  |          | —                                              | △73,637                                        | —                                                              |
| 8 貸付金の回収による収入               |          | —                                              | 73,637                                         | —                                                              |
| 9 その他                       |          | △1,811                                         | △10,738                                        | △754                                                           |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー        |          | △273,691                                       | △34,192                                        | △145,186                                                       |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          |                                                |                                                |                                                                |
| 1 短期借入金の増加額<br>(△減少額)       |          | △10,000                                        | —                                              | △10,000                                                        |
| 2 長期借入金の返済による支出             |          | △172,500                                       | △20,000                                        | △290,000                                                       |
| 3 社債の償還による支出                |          | △24,000                                        | △24,000                                        | △48,000                                                        |
| 4 自己株式の取得による支出              |          | —                                              | —                                              | △18,466                                                        |
| 5 配当金の支払額                   |          | △111,124                                       | △110,750                                       | △111,698                                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー        |          | △317,624                                       | △154,750                                       | △478,164                                                       |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る<br>換算差額      |          | —                                              | —                                              | —                                                              |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△<br>減少額)  |          | 277,406                                        | △1,111,960                                     | 447,406                                                        |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高            |          | 2,137,603                                      | 2,585,010                                      | 2,137,603                                                      |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末) 残高 | ※ 1      | 2,415,010                                      | 1,473,049                                      | 2,585,010                                                      |
|                             |          |                                                |                                                |                                                                |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                  | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 資産の評価基準及び<br>評価方法 | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                         中間決算日の市場価格<br/>                         等に基づく時価法(評<br/>                         価差額は全部純資産直<br/>                         入法により処理し、売<br/>                         却原価は移動平均法に<br/>                         よっております。)</p> <p>時価のないもの<br/>                         移動平均法による原価<br/>                         法を採用しております。<br/>                         なお、投資事業有限責<br/>                         任組合及びそれに類す<br/>                         る組合への出資(証券<br/>                         取引法第2条第2項に<br/>                         より有価証券とみなさ<br/>                         れるもの)については、<br/>                         組合契約に規定される<br/>                         決算報告日に応じて入<br/>                         手可能な最近の決算書<br/>                         を基礎とし、持分相当<br/>                         額を純額で取り込む方<br/>                         法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                         ① 商品・材料・仕掛品<br/>                             個別法による原価法<br/>                         ② 貯蔵品<br/>                             最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                         同左</p> <p>時価のないもの<br/>                         移動平均法による原価<br/>                         法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                         ① 商品・材料・仕掛品<br/>                             同左<br/>                         ② 貯蔵品<br/>                             同左</p> | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                         決算日の市場価格等に<br/>                         基づく時価法(評価差<br/>                         額は全部純資産直入法<br/>                         により処理し、売却原<br/>                         価は移動平均法により<br/>                         算定)を採用しており<br/>                         ます。<br/>                     時価のないもの<br/>                         移動平均法による原価<br/>                         法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                         ① 商品・材料・仕掛品<br/>                             同左<br/>                         ② 貯蔵品<br/>                             同左</p> |

| 項目             | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                             | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法<br/>ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3 年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>① レンタル器具<br/>経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。<br/>② レンタル器具以外<br/>定率法<br/>ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。<br/>(追加情報)<br/>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法<br/>ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br/>なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3 年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p> |

| 項目                                      | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日)                                                                                                                                                                                  | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 引当金の計上基準                              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金<br/>売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 製品保証引当金<br/>同左</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>(追加情報)<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しております。役員の退職慰労引当金は、規程の廃止により当中間会計期間で全額取り崩しております。<br/>これにより特別利益が39,600千円増加し、税引前中間純損失が同額減少しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 製品保証引当金<br/>同左</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。                                                                                                                                                                                                                                 | 同左                                                                                                                                                                                                                              | 同左                                                                                                                                                                                |
| 5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項       | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 消費税等の会計処理<br>同左                                                                                                                                                                                                                 | 消費税等の会計処理<br>同左                                                                                                                                                                   |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                                                                           | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日)                                                                                                                                                    | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| —————                                                                                                                                                    | (ストック・オプション等に関する会計基準)<br>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。<br>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ1,254千円増加しております。 | —————                                                                                                                                                                                          |
| (有形固定資産の減価償却の方法)<br>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 | —————                                                                                                                                                                                             | (有形固定資産の減価償却の方法)<br>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は1,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,768千円それぞれ減少しております。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                                                                                                                              | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (貸借対照表)<br>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。<br>なお、前中間会計期間の「未払金」は96,090千円であります。                                                                             | —————                                          | —————                                                                                                                                                                 |
| (キャッシュ・フロー計算書)<br>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。<br>なお、前中間会計期間及び前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は、前中間会計期間△23,079千円、前事業年度271,798千円であります。 | —————                                          | (キャッシュ・フロー計算書)<br>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。<br>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は、271,798千円であります。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成19年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 当中間会計期間末<br>(平成20年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 前事業年度末<br>(平成19年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>549,925千円</p> <p>※2 消費税等の表示方法<br/>仮払消費税等と仮受消費税等は、<br/>相殺のうえ流動資産の「その他」<br/>に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間決算期末日満期手形の処理<br/>中間決算期末日満期手形の会計処<br/>理については当中間会計期間の末<br/>日は金融機関の休日でしたが、満<br/>期日に決済が行われたものとして<br/>処理しております。当中間会計期<br/>間末日満期手形は次のとおりであ<br/>ります。<br/>受取手形 65,000千円<br/>支払手形 450千円</p> <p>※4 固定化営業債権<br/>固定化営業債権は、財務諸表等規<br/>則第32条第1項第10号に規定する<br/>債権であります。</p> <p>5 貸出コミットメント<br/>当社は、運転資金の効率的な調達<br/>を行うため取引銀行4行と貸出コ<br/>ミットメント契約を締結しており<br/>ます。これら契約に基づく当中間<br/>会計期間末の借入未実行残高は次<br/>のとおりであります。<br/>貸出コミットメ 1,500,000千円<br/>ントの総額<br/>借入実行残高 ー千円<br/>差引額 1,500,000千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>591,117千円</p> <p>※2 消費税等の表示方法<br/>仮払消費税等と仮受消費税等は、<br/>相殺のうえ流動資産の「その他」<br/>に含めて表示しております。<br/>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 固定化営業債権<br/>固定化営業債権は、財務諸表等規<br/>則第32条第1項第10号に規定する<br/>債権であります。</p> <p>5 貸出コミットメント<br/>当社は、運転資金の効率的な調達<br/>を行うため取引銀行4行と貸出コ<br/>ミットメント契約を締結しており<br/>ます。これら契約に基づく当中間<br/>会計期間末の借入未実行残高は次<br/>のとおりであります。<br/>貸出コミットメ 1,700,000千円<br/>ントの総額<br/>借入実行残高 ー千円<br/>差引額 1,700,000千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>584,609千円<br/>—————</p> <p>※3 決算期末日満期手形の処理<br/>決算期末日満期手形の会計処理に<br/>ついては当事業年度の末日は金融<br/>機関の休日でしたが、満期日に決<br/>済が行われたものとして処理して<br/>おります。当事業年度末日満期手<br/>形は次のとおりであります。<br/>受取手形 4,754千円<br/>支払手形 415千円</p> <p>※4 固定化営業債権<br/>固定化営業債権は、財務諸表等規<br/>則第32条第1項第10号に規定する<br/>債権であります。</p> <p>5 貸出コミットメント<br/>当社は、運転資金の効率的な調達<br/>を行うため取引銀行5行と貸出コ<br/>ミットメント契約を締結しており<br/>ます。これら契約に基づく当事業<br/>年度末の借入未実行残高は次の<br/>とおりであります。<br/>貸出コミットメ 1,900,000千円<br/>ントの総額<br/>借入実行残高 ー千円<br/>差引額 1,900,000千円</p> |

## (中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日)                | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日)                                                                         | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)                                                           |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 1,285千円<br>受取配当金 9,586千円       | ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 9,019千円<br>受取配当金 10,359千円                                                               | ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 2,403千円<br>受取配当金 12,631千円                                                |
| ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 1,271千円<br>社債利息 219千円<br>————— | ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 48千円<br>社債利息 119千円<br><br>※3 特別利益<br>投資有価証券 9,999千円<br>売却益<br>役員退職慰労引 39,600千円<br>当金戻入益 | ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 1,929千円<br>社債利息 354千円<br><br>※3 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券 119,295千円<br>売却益  |
| ※4 特別損失<br>固定資産売却損 120千円                                | ※4 特別損失<br>固定資産除却損 1,923千円<br>投資有価証券評<br>価損 45,134千円                                                             | ※4 特別損失<br>固定資産売却損 120千円<br>固定資産除却損 129千円<br>投資有価証券評<br>価損 9,999千円<br>会員権売却損 721千円<br>和解金 3,170千円 |
| 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 29,500千円<br>無形固定資産 11,242千円         | 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 34,549千円<br>無形固定資産 8,764千円                                                                   | 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 66,409千円<br>無形固定資産 22,896千円                                                   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当中間会計期間増加<br>株式数(千株) | 当中間会計期間減少<br>株式数(千株) | 当中間会計期間末<br>株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 7,864             | —                    | —                    | 7,864               |
| 合計    | 7,864             | —                    | —                    | 7,864               |
| 自己株式  |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 391               | —                    | —                    | 391                 |
| 合計    | 391               | —                    | —                    | 391                 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 112,085        | 15.00           | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当中間会計期間増加<br>株式数(千株) | 当中間会計期間減少<br>株式数(千株) | 当中間会計期間末<br>株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 7,864             | —                    | —                    | 7,864               |
| 合計    | 7,864             | —                    | —                    | 7,864               |
| 自己株式  |                   |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 430               | —                    | —                    | 430                 |
| 合計    | 430               | —                    | —                    | 430                 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の<br>内訳            | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) |               |               |              | 当中間会計期間末<br>残高(千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|
|      |                         |                          | 前事業年<br>度末          | 当中間会計<br>期間増加 | 当中間会計期<br>間減少 | 当中間会計期<br>間末 |                    |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新<br>株予約権 | —                        | —                   | —             | —             | —            | 1,254              |
| 合計   |                         | —                        | —                   | —             | —             | —            | 1,254              |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 111,501        | 15.00           | 平成19年12月31日 | 平成20年3月29日 |

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加<br>株式数 (千株) | 当事業年度減少<br>株式数 (千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 発行済株式 |                   |                     |                     |                   |
| 普通株式  | 7,864             | —                   | —                   | 7,864             |
| 合計    | 7,864             | —                   | —                   | 7,864             |
| 自己株式  |                   |                     |                     |                   |
| 普通株式  | 391               | 38                  | —                   | 430               |
| 合計    | 391               | 38                  | —                   | 430               |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 112,085        | 15.00           | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 111,501        | 利益剰余金 | 15.00            | 平成19年12月31日 | 平成20年3月29日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日)             | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日)             | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)          |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間貸借対照表に掲記され<br>ている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間貸借対照表に掲記され<br>ている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高<br>と貸借対照表に掲記されている科<br>目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,715,010千円                                 | 現金及び預金勘定 1,773,049千円                                 | 現金及び預金勘定 2,885,010千円                             |
| 預入期間が3ヶ月を △300,000千円                                 | 預入期間が3ヶ月を △300,000千円                                 | 預入期間が3ヶ月を △300,000千円                             |
| 超える定期預金                                              | 超える定期預金                                              | 超える定期預金                                          |
| 現金及び現金同等物 2,415,010千円                                | 現金及び現金同等物 1,473,049千円                                | 現金及び現金同等物 2,585,010千円                            |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日) | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 該当事項はありません。                              | 同左                                       | 同左                                      |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)  |
|----|----------|--------------------|---------|
| 株式 | 786,349  | 911,334            | 124,985 |
| 合計 | 786,349  | 911,334            | 124,985 |

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|           | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| その他有価証券   |                |
| ① 非上場株式   | 127,700        |
| ② 匿名組合出資金 | 30,000         |
| 合計        | 157,700        |

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)  |
|----|----------|--------------------|---------|
| 株式 | 762,633  | 701,182            | △61,450 |
| 合計 | 762,633  | 701,182            | △61,450 |

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理45,134千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| 非上場株式   | 102,700        |
| 合計      | 102,700        |

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末（平成19年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

|    | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額<br>（千円） | 差額（千円）  |
|----|----------|------------------|---------|
| 株式 | 803,692  | 770,265          | △33,427 |
| 合計 | 803,692  | 770,265          | △33,427 |

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%－50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------|--------------|
| その他有価証券 |              |
| 非上場株式   | 102,700      |
| 合 計     | 102,700      |

（注） 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理9,999千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. スtock・オプションにかかる当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,254千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                   | 平成18年度<br>ストック・オプション      | 平成20年度<br>ストック・オプション                |
|-------------------|---------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日             | 平成18年3月30日                | 平成20年3月28日                          |
| 付与対象者の区分及び人数      | 取締役 6名<br>執行役員（従業員資格） 4名  | 取締役 4名<br>執行役員（従業員資格） 3名<br>従業員 50名 |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 115,000株             | 普通株式 430,000株                       |
| 付与日               | 平成18年4月27日                | 平成20年5月30日                          |
| 権利確定条件            | 権利確定条件は付されていません。          | 権利確定条件は付されていません。                    |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。          | 平成20年5月30日から<br>平成22年5月31日          |
| 権利行使期間            | 平成20年4月1日から<br>平成25年3月31日 | 平成22年6月1日から<br>平成27年5月31日           |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

|           | 平成18年度<br>ストック・オプション | 平成20年度<br>ストック・オプション |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 決議年月日     | 平成18年3月30日           | 平成20年3月28日           |
| 権利確定前 (株) |                      |                      |
| 前事業年度末    | 115,000              | —                    |
| 付与        | —                    | 430,000              |
| 失効        | —                    | —                    |
| 権利確定      | 115,000              | —                    |
| 未確定残      | —                    | 430,000              |
| 権利確定後 (株) |                      |                      |
| 前事業年度末    | —                    | —                    |
| 権利確定      | 115,000              | —                    |
| 権利行使      | —                    | —                    |
| 失効        | —                    | —                    |
| 未行使残      | 115,000              | —                    |

## ② 単価情報

|                   | 平成18年度<br>ストック・オプション | 平成20年度<br>ストック・オプション |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 決議年月日             | 平成18年3月30日           | 平成20年3月28日           |
| 権利行使価格 (円)        | 1,082                | 390                  |
| 行使時平均株価 (円)       | —                    | —                    |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                    | 70                   |

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当中間会計期間において付与されたストック・オプション（平成20年3月28日決議）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

|               | 平成20年度<br>ストック・オプション |
|---------------|----------------------|
| 決議年月日         | 平成20年3月28日           |
| 株価変動性 (注) 1   | 30.432%              |
| 予想残存期間 (注) 2  | 4年5か月                |
| 予想配当 (注) 3    | 15.00円/株             |
| 無リスク利子率 (注) 4 | 1.309%               |

(注) 1. 過去4年6か月間（平成15年11月から平成20年5月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年12月期の配当実績によるものです。

4. 予想残存期間に対応する平成20年5月30日の国債の利回りであります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                   | 平成18年度<br>ストック・オプション     |
|-------------------|--------------------------|
| 決議年月日             | 平成18年3月30日               |
| 付与対象者の区分及び人数      | 取締役 6名<br>執行役員（従業員資格） 4名 |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 115,000株            |
| 付与日               | 平成18年4月27日               |
| 権利確定条件            | 権利確定条件は付されていません。         |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。         |
| 権利行使期間            | 平成20年4月1日から平成25年3月31日    |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

|           | 平成18年度<br>ストック・オプション |
|-----------|----------------------|
| 決議年月日     | 平成18年3月30日           |
| 権利確定前 (株) |                      |
| 前事業年度末    | 115,000              |
| 付与        | —                    |
| 失効        | —                    |
| 権利確定      | —                    |
| 未確定残      | 115,000              |
| 権利確定後 (株) |                      |
| 前事業年度末    | —                    |
| 権利確定      | —                    |
| 権利行使      | —                    |
| 失効        | —                    |
| 未行使残      | —                    |

② 単価情報

|                  | 平成18年度<br>ストック・オプション |
|------------------|----------------------|
| 決議年月日            | 平成18年3月30日           |
| 権利行使価格 (円)       | 1,082                |
| 行使時平均株価 (円)      | —                    |
| 公正な評価単価（付与日） (円) | —                    |

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                             | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日)                                                               | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 597円03銭<br>1 株当たり中間純利益 5円61銭<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 554円16銭<br>1 株当たり中間純損失 △18円99銭<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 590円40銭<br>1 株当たり当期純利益 10円97銭<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

|                                                                      | 前中間会計期間<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年 6 月30日)                                                  | 当中間会計期間<br>(自 平成20年 1 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日)                                                                                                  | 前事業年度<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日)                                                     |
|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)<br>(千円)                                       | 41,934                                                                                          | △141,193                                                                                                                                        | 81,860                                                                                          |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                                                    | —                                                                                               | —                                                                                                                                               | —                                                                                               |
| 普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)<br>(千円)                                | 41,934                                                                                          | △141,193                                                                                                                                        | 81,860                                                                                          |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                                                    | 7,472                                                                                           | 7,433                                                                                                                                           | 7,462                                                                                           |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益または中間純損失 (△) の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が 115,000株あります。その内容は、注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。 | 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が 115,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が 430,000株あります。その内容は、注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。 | 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が 115,000株あります。その内容は、注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。 |

## (重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日) | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項による定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>①取得する株式の種類<br/>当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数<br/>100,000株(上限)</p> <p>③取得する期間<br/>平成19年9月3日から<br/>平成19年11月27日まで</p> <p>④取得価額の総額<br/>60,000千円(上限)</p> <p>⑤取得の方法<br/>市場買付による取得</p> | <p>—————</p>                             | <p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p> |

## 5. その他

### (1) 販売実績

#### a. 販売区分別売上高

| 区分          | 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日) |            | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |            |
|-------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
|             | 金額<br>(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)                              | 構成比<br>(%) |
| 制作売上高       | 5,525,982                                | 91.1       | 4,271,875                                | 88.2       | 12,203,188                              | 91.1       |
| 商品売上高       | 87,914                                   | 1.5        | 92,564                                   | 1.9        | 196,004                                 | 1.5        |
| 保守メンテナンス売上高 | 450,123                                  | 7.4        | 481,147                                  | 9.9        | 995,902                                 | 7.4        |
| 計           | 6,064,019                                | 100.0      | 4,845,586                                | 100.0      | 13,395,095                              | 100.0      |

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 受注状況

| 区分            | 前中間会計期間<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日) |              | 当中間会計期間<br>(自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日) |              | 前事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |              |
|---------------|------------------------------------------|--------------|------------------------------------------|--------------|-----------------------------------------|--------------|
|               | 受注高<br>(千円)                              | 受注残高<br>(千円) | 受注高<br>(千円)                              | 受注残高<br>(千円) | 受注高<br>(千円)                             | 受注残高<br>(千円) |
| 制作売上高         | 6,097,075                                | 4,475,205    | 4,687,776                                | 3,874,528    | 11,850,266                              | 3,551,190    |
| スーパーマーケット関連部門 | 3,084,676                                | 2,033,325    | 2,108,090                                | 1,885,508    | 6,093,327                               | 1,801,900    |
| フードシステム関連部門   | 2,873,198                                | 2,441,880    | 2,571,093                                | 1,989,020    | 5,500,831                               | 1,734,290    |
| 営業開発部門        | 139,200                                  | —            | 8,593                                    | —            | 256,107                                 | 15,000       |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。